

「満洲国」における農事改良と普及

(要約)

広島大学大学院文学研究科

博士課程後期人文学専攻

学生番号：D146858

氏名：海 阿虎

序章では、問題意識と先行研究の検討を行った。

満鉄と「満洲国」の公的な資料、および当時の農事関係者たちの研究資料を用いて「満洲国」における農事改良について、その社会背景、実施要因、実施過程、成果・影響などを明らかにすることが本稿の課題である。これまで、斯かる内容に関する専論的研究は管見の限りないが、山本晴彦氏、衣保中氏、吉田健一郎氏らが部分的に考察している。しかしながら、これらの研究は概略的で農事改良そのものの内容、および普及実態、戦後の影響などには触れていない。

第 1 章では、科爾沁左翼中旗第六区郎布窩堡村の事例から満洲国興安南省の農村社会の歴史的特徴を検討した。

その土地関係は、農耕資力はもちろん、民族や出身地が影響する身分とさらに深い関係があった。同村における撈青という労働関係は、収穫物の分配方法や農業経営に実質的に撈青が関与していない点からみると、日本や中国内地の地主小作関係とも異なる当該地域独自の在り方であり、地主と一種の年工や単純な農業雇用労働者との関係であった。

第 2 章では、北海道農法の満洲導入の原因と過程、および満洲在来農法と北海道農法のそれぞれの特徴を満洲地域の土質・気候に着目し、その合理性について検討した。

日本人農業移民の地主化、労賃高騰などの営農悪化問題を解決するため、北海道農法の満洲導入が図られた。農具、役畜と補助金などが十分備わっている前提で、熟練の北海道農家やモデル的開拓団の如く成功した事例もあるが、全体からみれば上述の営農問題は解決されておらず、所期の目標を達成できなかった。その要因は北海道農法が満洲地域の自然、風土においてその合理性を発揮できなかったことにあった。

第 3 章では、満洲国の農事行政・改良試験機構の変遷および大豆の改良・普及について考察した。

農事行政機構は、満洲国初期から細分化、専門化される特徴がみられる。農事試験研究機構は日露戦争後の日本の満洲経営開始と共に設立され、農事試験改良普及を担った。大豆の改良は、公主嶺農事試験場の設立により開始され、改良大豆種子の配布は 1924 年から開始された。1939 年には、北満南部まで改良大豆の普及がみられ、この時期には長春地域のみならず、北部にも普及が進んでいた。満洲における大豆の改良普及奨励事業は、必ずしも当初の目的である単位面積当りの生産量の増加に結びつくことはなかったが、その原因は地力衰退にあった。終戦、改良大豆と農事試験施設が共産党当局者にも継承される。

第 4 章では、棉花増殖・改良事業について検討した。

棉花増殖事業の実績については、終戦時点における棉作面積は 1930 年の約 6 倍という大幅な増加を見せた一方、計画目標を達成できなかった。育成した新たな品種である関農一号、遼陽一号の特性は成熟期が早く、生産量、繰棉歩合などが在来品種より高く、栽培適地も広いなどの点である。これらの改良種の普及奨励が実施され、種子の配付、助成金の貸付、技術的指導などが行われ、その背景にはより多くの収入を得ようとする満洲棉花農民の積極的な姿勢も見逃せない。棉花増殖、品種改良政策は総生産量の増加につながり、

棉花の品質向上にも成功しているが、土地改良・肥料増投などを伴わなかったため単位面積当り生産量の増加にはつながらなかった。その主な原因は満洲農民の貧困であった。終戦後棉花改良農事試験機構、改良品種などは共産党当局に継承された。

第5章では、綿羊改良試験およびその普及奨励を検討した。

在来綿羊毛の品質欠点、軍需やまた日本国内の需要から綿羊改良が進められ、メリノウール種と蒙古在来種による改良綿羊の育成に成功した。普及奨励の方法は主に優良原種、改良種の現地農牧民への配布と助成金交付、技術指導、講習会、品評会の開催などであった。結論からいうと、所期の目的を達成できなかった。期間が短かすぎ、その上蒙古地帯の自然、社会的な合理性を無視したことは失敗の要因である。しかしながら、改良試験によって作り出された改良種やその普及実績は戦後の国民党当局者にも肯定的に評価されており、貴重な経験、研究成果として生かされた。

終章では、論文全体の内容のまとめと農事改良の歴史的意義、そして今後の課題を述べた。

満洲農民の貧困、土地生産力の衰退といった原因により、農事改良は単位面積当りの生産量増加につながらなかったが、土地の生産力が総合的に衰退していた状況においては、少しでも単位面積当りの生産力減退を緩和する役割が果たされていたと推測される。品種改良のみならず、施設・農事改良の意識・経験・改良実績が終戦後にも評価され活かされていたことは、東北地域の農業において歴史的な意義を持つものであったと思われる。中華人民共和国成立後、旧満洲地域が食糧の重要生産地域となり現在までその機能を果たしていることは、少なからず本稿で明らかにしてきたことと深い関係があるといえるのではないだろうか。

本稿ではもっぱら日本の史料を用いて検討したが、中国人農民の視点に立った農事改良の検討はできなかった。農事改良に対する現地農民の対応を明らかにするには、彼らによる史料の収集、現存の中国人当事者への聞き取り調査などを行って考察していく必要がある。また、現在に至るまでの日本人による農事改良の影響については、農学的視点からも系統的に検討されることが必要であり、中国近現代農業史に関する史料の収集と整理が前提となる。史料のさらなる収集と、農学分野の研究とのコラボレーションを図ることで、さらなる農事改良研究の深化が望めるだろう。これらの点は今後の研究課題としたい。